

シュローダー・グローバル・インサイト

IPCC報告書によって変わるものは？



アンドリュー・ハワード サステナブル投資グローバル・ヘッド

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の画期的な報告書は、今後の課題の規模を明確にしておき、政府の取組みを促し、社会的圧力に拍車をかけています。しかし、より積極的な行動が必要です。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、今週、第6次評価報告書（AR6）を発表しました。この報告書は世界中で大きな注目を集めており、現代の決定的な課題である気候変動問題に取り組むためのグローバルアクションの次のステップに合意するために、世界のリーダーたちが一堂に会するCOP26に向けて、厳しい背景を示しています。

世界の投資家として、進むべき道は明らかです。IPCCの最新の報告書は、今後の課題の規模を明確に示し、政府による行動や社会的圧力に弾みをつけていますが、私たちが向かっている目的地を変えるものではありません。

報告書から見えてきたもの

今回の報告書には、今までになかった全く新しい内容というものはほとんどありません。気候変動に関する科学的知見が増えてきたことで、報告書の執筆者たちは、気候が変化していること、人間の活動が原因であること、そしてその変化がもたらす結果が劇的なものになることを、より確実に述べるできるようになりました。しかし、世論も政府もおおむね、すでにこれらの点を受け入れていました。

さらに重要なことは、科学者たちが辛口で正確な表現を好む傾向があることにもかかわらず、最新の分析では、今後の脅威の規模に疑いの余地がないと示したことです。IPCCは、何もしなければどうなるかを明確にしています。どのようなシナリオを描いても、2030年代には気温が1.5度で上昇し、物理的な被害の拡大は避けられません。

2050年までに排出量を削減すれば、今世紀後半には気温が下がりますが、排出量と気温上昇の間に遅れが生じた結果、初期の気温上昇は避けられません。今後数十年で排出量を削減しなければ、21世紀末までに気温は過去の基準値よりも最大で4度上昇することになります。

この意味するところは

1.5度と4.0度の違いは些細なことには聞こえるかもしれませんが、人間が受ける影響はそうではありません。1.5度の気温上昇では、干ばつの頻度が2.4倍、異常降雨の頻度が1.5倍になります。4度になると、これらのリスクは約2倍の5.1倍、2.8倍になり、世界の多くの地域で人が住めなくなり、大規模な移住が避けられなくなり、経済的にも深刻な影響を受けることになるでしょう。これらの警告は、今世紀半ばまでに排出量をネットゼロにするための野心的かつ包括的な行動を各国政府が調整するために必要な触媒となるかもしれません。

やるべきことは

この目標を達成するためには、今後10年間で世界の排出量を半減させる必要があり、年率6～7%の削減が必要です。過去50年間、二酸化炭素の排出量は平均して毎年2%ずつ増加してきました。

このシナリオの達成は可能ではありますが、著しく積極的な対策を講じない限り、非常に楽観的です。例えるならば、私は次のオリンピックに出場するかもしれませんが、優先順位とトレーニング方法を完全に見直さない限り、それは実現しないと同じようなものです。

新型コロナウイルスの危機は、そのきっかけになるかもしれません。2020年は、世界の排出量の減少が6%と、今後維持しなければならないペースに近づいた唯一の年ですが、その減少も少なくとも部分的には一時的なものだったようで、2020年12月までに世界の排出量は前年比2%増となっています。

シュローダー・グローバル・インサイト

IPCC報告書によって変わるものは？

とはいえ、政治指導者たちは気候の脅威に焦点を当て続けており、景気刺激策を気候目標に結びつけ、今世紀半ばに世界をネットゼロにするための各国の脱炭素目標を設定しています。

現在までに、世界の排出量および経済の観点で70%以上を占める政府が国別のネットゼロ目標を設定しており、グリーンインフラへの支出は今後10年間で2兆ドルに達すると予想されていますが、その大部分は民間からの資金提供が見込まれています。目標は意欲的ですが、実現のためにはハードワークが必要で、特に「排出削減困難」セクターにおける技術進歩に依存しています。IEAは、2030年以降のCO2排出削減量の半分近くが、未だ研究開発中の技術によってもたらされると予測しています。

企業はもっと努力すべき

企業はこの動きに追随し始めていますが、さらに前進する必要があります。世界の株式市場の約15%を占める企業が、長期的な気温上昇を1.5度に抑えるために、排出量の削減を迅速に行うことを約束しています（Science Based Targetイニシアチブを通じて目標を設定している企業の分析による）。

グリーンテクノロジーや新しく成長する製品への投資も同様に増加していますが、多くの場合、製品レンジ全体の設計変更を目標とするのではなく、個々の製品カテゴリ内での検討に止まっています。

求められる変化の規模を考えると、今後30年間で世界経済がネットゼロへの移行を実現できるかどうかは議論の余地があります。しかし、重要なのはその時期であって、移行の必要性ではありません。長期的な気温上昇を2度程度に抑えるという野心的でない目標は、プロセスを数十年遅らせることになりませんが、排出量をネットゼロにする必要性や行動の緊急性は変わりません。

今年初め、私たちは科学的根拠に基づく目標を設定することを約束し、その詳細を詰めています。また、他の資産運用会社とともに、政治指導者たちに気候変動への取り組みを強化するよう働きかけています。さらに重要なことは、そこに到達するための道筋を明確にし、お客様のために運用する投資対象が直面するリスクを管理し、機会を捉えるために、可能な限りの準備を整えていることです。

【本資料に関するご留意事項】

- 本資料は、情報提供を目的として、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド（以下、「作成者」といいます。）が作成した資料を、シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が和訳および編集したものであり、いかなる有価証券の売買の申し込み、その他勧誘を目的とするものではありません。英語原文と本資料の内容に相違がある場合には、原文が優先します。
- 本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。
- 本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、弊社はその内容の正確性あるいは完全性について、これを保証するものではありません。
- 本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。
- 本資料中に個別銘柄についての言及がある場合は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却などいかなる投資推奨を目的とするものではありません。また当該銘柄の株価の上昇または下落等を示唆するものでもありません。
- 本資料に記載された予測値は、様々な仮定を元にした統計モデルにより導出された結果です。予測値は将来の経済や市場の要因に関する高い不確実性により変動し、将来の投資成果に影響を与える可能性があります。これらの予測値は、本資料使用時点における情報提供を目的とするものです。今後、経済や市場の状況が変化するに伴い、予測値の前提となっている仮定が変わり、その結果予測値が大きく変動する場合があります。シュローダーは予測値、前提となる仮定、経済および市場状況の変化、予測モデルその他に関する変更や更新について情報提供を行う義務を有しません。
- 本資料中に含まれる第三者機関提供のデータは、データ提供者の同意なく複製、抽出、あるいは使用することが禁じられている場合があります。第三者機関提供データはいかなる保証も提供いたしません。第三者提供データに関して、本資料の作成者あるいは提供者はいかなる責任を負うものではありません。
- シュローダー/Schroders とは、シュローダー plcおよびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。
- 本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。